2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	株式会社福田組	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1899	URL	https://www.fkd.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	荒明　正紀
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理部長	（氏名）	小見　年雄　　TEL　025-266-9111
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	135,888	13.5	9,101	41.5	9,404	42.7	6,624	48.8
2025年12月期第３四半期	119,732	2.7	6,430	12.1	6,592	10.7	4,452	12.8

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　8,014百万円（　59.1%）2025年12月期第３四半期　5,036百万円（　19.9%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2026年12月期第３四半期	402.01	―
2025年12月期第３四半期	268.89	―

（注）当社は、2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	158,420	94,008	59.1
2025年12月期	147,476	90,166	60.9

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　93,654百万円　　2025年12月期　89,805百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2025年12月期	―	0.00	―	260.00	260.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				140.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

当社は、2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期（予想）の１株当たり配当予想については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年12月期（予想）の期末配当金は、１株当たり280円00銭であります。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,500	13.4	9,300	19.7	9,600	18.1	6,400	15.4	396.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

当社は、2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期連結業績予想の１株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年12月期連結業績予想の１株当たり当期純利益については、793円10銭であります。

※ 注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ー社（社名） 、除外 ー社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	17,976,222株	2025年12月期	17,976,222株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	1,837,285株	2025年12月期	1,414,714株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	16,478,675株	2025年12月期３Ｑ	16,558,602株

（注）１．当社は、2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

２．当社は「株式給付信託（J-ESOP）」制度及び「役員株式給付信託（BBT）」制度を導入しております。期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）」が保有する当社株式が含まれております（2026年12月期３Ｑ200,600株、2025年12月期206,600株）。また、「株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）」が保有する当社株式を期中平均自己株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年12月期３Ｑ203,560株、 2025年12月期３Ｑ185,860株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報 （３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）2026年12月期の個別業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,478	21.6	5,741	72.4	6,860	65.4	4,744	47.7	293.94

（注）2026年８月６日公表の予想数値と変更はありません。

当社は、2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期個別業績予想の１株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年12月期個別業績予想の１株当たり当期純利益については、587円88銭であります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（四半期連結損益計算書） …… 6
（第３四半期連結累計期間） …… 6
（四半期連結包括利益計算書） …… 8
（第３四半期連結累計期間） …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 11
３．[参考]四半期個別財務諸表 …… 12
４．補足情報 …… 15

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、賃上げや雇用環境の改善を背景とし、個人消費に持ち直しの動きが見られた他、企業による設備投資も底堅く推移するなど、景気は総じて回復基調を辿りました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の上昇に加え、日本銀行による金融政策正常化を背景とした金利上昇圧力も高まっており、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

世界経済におきましては、AI関連分野を中心とした旺盛な投資需要などを背景に、総じて底堅く推移したものの、中東地域をはじめとする地政学的リスクの高まりや各国の通商政策の動向、中国経済の先行き懸念などから、経済成長の下振れ圧力は引き続き高い状況となっております。

建設業界におきましては、都市再開発事業や企業の設備投資に加え、老朽化した社会インフラの維持更新、防災・減災及び国土強靭化関連事業が引き続き推し進められたことから、建設需要は堅調に推移いたしました。また、脱炭素社会の実現に向けたGX関連投資や、省エネルギー性能を備えた建築物への需要、データセンターをはじめとするデジタル関連施設への投資の拡大など、新規市場への広がりを見せております。一方で、建設資材価格及び労務費の上昇圧力が続いていることに加え、時間外労働上限規制への対応や技能労働者不足などにより、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは2026年を初年度とする「FUKUDA VISION 2035」及び「中期経営計画2030」に基づき、「人財戦略」「事業戦略」「ブランド戦略」の３つの重点戦略を着実に推進してまいりました。人財戦略においては、持続的成長を支える人財の確保と育成を最重要課題と位置付け、採用活動の強化や教育研修の充実、エンゲージメント向上に取り組んでまいりました。事業戦略においては、施工体制の強化や大型案件への対応力向上を図るとともに、DX及びAI等のデジタル技術を活用した業務効率化や生産性向上を推進してまいりました。またブランド戦略においては、地域社会との連携強化やグループシナジーの発揮を通じて、企業価値及び福田ブランドの向上に努めてまいりました。

その結果、受注案件の着実な施工と工事採算性の改善、並びに適正なコスト管理により、当第３四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期を上回る結果となりました。なお、当３四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりとなります。

売上高は、大型の民間建築工事案件を中心に、工程の遅延等も無く順調に工事進捗していることから、前年同期と比べて13.5％増の1,358億円余となりました。

利益面では、建設事業における利益率が前期と比較し上昇していることから、売上総利益は前年同期と比べて22.2％増の171億円余となりました。営業利益においては、賃上げに伴う人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費は増加したものの、それを上回る売上総利益の増加により、前年同期と比べて41.5％増の91億円余となりました。経常利益においては、受取利息や受取配当金の増加などにより、前年同期と比べて42.7％増の94億円余となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益においては、税金等調整前四半期純利益の増加に伴い法人税等の税金費用は増加したものの、訴訟損失引当金戻入額の計上や固定資産売却益の増加などにより、前年同期と比べて48.8％増の66億円余となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の財政状況につきましては、以下のとおりとなります。

資産については、大型工事における完成工事未収入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて109億円余増加し、1,584億円余となりました。

負債については、工事進捗に伴う工事未払金の増加、並びに工事代金の入金に伴う未成工事受入金の増加により、前連結会計年度末に比べて71億円余増加し、644億円余となりました。

純資産については、前期分の配当金の支払いや自己株式の取得を行ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに伴い利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べて38億円余増加し、940億円余となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間における業績は、連結受注高が1,466億円余と前年同四半期比4.5%減となったものの、手持ち工事の順調な進捗や利益率の改善などにより、前年同四半期と比較し増収増益となりました。通期業績予想との比較においては、当第３四半期は好調に推移しておりますが、我が国、並びに世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いていることから、今後の動向には十分注視していく必要があります。

当社グループでは労働力の多様化やデジタル化などを積極的に推進し、生産性、並びに品質の向上に日々努めております。さらには、働きやすい職場環境の構築や、積極的な人材育成を通し、魅力のあるグループを追求するとともに、社員が安心して働き続けられる環境づくりを行っております。引き続き不確実性の高い経済情勢ではございますが、これらの取り組みを確実に実行していくことで、これからも持続的な成長に邁進していく所存であります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,822	31,914
受取手形・完成工事未収入金等	63,573	70,178
販売用不動産	1,942	2,541
未成工事支出金	1,861	1,244
不動産事業支出金	3,944	3,535
その他の棚卸資産	415	539
未収入金	3,749	3,451
その他	1,352	1,671
貸倒引当金	△33	△14
流動資産合計	107,630	115,063
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	24,498	25,122
機械、運搬具及び工具器具備品	14,412	14,581
土地	16,486	16,967
その他	1,307	1,703
減価償却累計額	△29,291	△30,107
有形固定資産合計	27,413	28,267
無形固定資産		
その他	382	394
無形固定資産合計	382	394
投資その他の資産		
投資有価証券	7,571	10,190
長期貸付金	151	152
退職給付に係る資産	3,051	3,086
繰延税金資産	638	610
その他	926	945
貸倒引当金	△289	△288
投資その他の資産合計	12,049	14,695
固定資産合計	39,845	43,357
資産合計	147,476	158,420

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,466	32,083
短期借入金	309	524
未払法人税等	1,465	2,704
未成工事受入金等	9,844	13,269
訴訟損失引当金	248	－
引当金	221	2,832
その他	7,985	4,884
流動負債合計	49,540	56,298
固定負債		
長期借入金	705	1,115
繰延税金負債	883	810
再評価に係る繰延税金負債	801	796
引当金	625	666
退職給付に係る負債	2,207	2,137
その他	2,546	2,585
固定負債合計	7,769	8,112
負債合計	57,310	64,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,066	6,066
利益剰余金	78,965	83,421
自己株式	△3,518	△5,503
株主資本合計	86,672	89,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,597	3,962
土地再評価差額金	18	7
退職給付に係る調整累計額	517	541
その他の包括利益累計額合計	3,133	4,512
非支配株主持分	360	353
純資産合計	90,166	94,008
負債純資産合計	147,476	158,420

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	108,789	122,961
不動産事業売上高	1,452	2,574
その他の事業売上高	9,491	10,351
売上高合計	119,732	135,888
売上原価		
完成工事原価	97,313	108,573
不動産事業売上原価	961	1,845
その他の事業売上原価	7,462	8,368
売上原価合計	105,737	118,787
売上総利益		
完成工事総利益	11,475	14,388
不動産事業総利益	490	729
その他の事業総利益	2,028	1,983
売上総利益合計	13,995	17,101
販売費及び一般管理費	7,565	7,999
営業利益	6,430	9,101
営業外収益		
受取利息	29	38
受取配当金	154	178
持分法による投資利益	27	34
貸倒引当金戻入額	0	－
その他	126	121
営業外収益合計	338	374
営業外費用		
支払利息	16	24
シンジケートローン手数料	23	16
前払金保証料	21	22
労災示談金	111	－
その他	3	6
営業外費用合計	176	70
経常利益	6,592	9,404
特別利益		
固定資産売却益	7	23
投資有価証券売却益	10	－
訴訟損失引当金戻入額	－	248
関係会社整理損失引当金戻入額	28	－
関係会社清算益	59	－
その他	－	1
特別利益合計	105	273
特別損失		
固定資産売却損	－	17
固定資産除却損	33	3
投資有価証券評価損	20	0
減損損失	－	33
特別損失合計	54	53

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
税金等調整前四半期純利益	6,643	9,624
法人税、住民税及び事業税	2,622	3,675
法人税等調整額	△484	△686
法人税等合計	2,137	2,988
四半期純利益	4,505	6,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,452	6,624

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	4,505	6,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506	1,343
土地再評価差額金	△11	△10
退職給付に係る調整額	29	24
持分法適用会社に対する持分相当額	6	21
その他の包括利益合計	530	1,378
四半期包括利益	5,036	8,014
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,982	8,003
非支配株主に係る四半期包括利益	54	11

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年８月６日開催の取締役会決議に基づき、自己株式427,900株の取得を行い、当第３四半期連結会計期間において自己株式が1,998百万円増加しております。

この結果等により、当第３四半期連結会計期間末において、自己株式が5,503百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	983百万円	1,023百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	48,746	－	48,746	－	48,746
建築工事	60,213	－	60,213	－	60,213
その他	7,590	382	7,973	522	8,495
顧客との契約から生じる収益	116,550	382	116,933	522	117,455
その他の収益	1,195	1,081	2,277	－	2,277
外部顧客への売上高	117,745	1,464	119,210	522	119,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	57	133	0	134
計	117,821	1,521	119,343	522	119,866
セグメント利益	6,284	225	6,510	41	6,551

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,510
「その他」の区分の利益	41
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△121
四半期連結損益計算書の営業利益	6,430

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	50,822	―	50,822	―	50,822
建築工事	73,640	―	73,640	―	73,640
その他	7,012	1,459	8,471	541	9,013
顧客との契約から生じる収益	131,475	1,459	132,934	541	133,475
その他の収益	1,281	1,130	2,412	―	2,412
外部顧客への売上高	132,757	2,589	135,347	541	135,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	△3	50	47	△3	43
計	132,753	2,640	135,394	537	135,932
セグメント利益	8,780	448	9,229	22	9,251

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,229
「その他」の区分の利益	22
セグメント間取引消去	△32
全社費用(注)	△118
四半期連結損益計算書の営業利益	9,101

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

３．[参考]四半期個別財務諸表

（１） 四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度末に係る要約貸借対照表（2025年12月31日）	当第３四半期会計期間末（2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,048	15,087
受取手形及び完成工事未収入金等	41,755	54,499
販売用不動産	1,461	1,440
未成工事支出金等	1,171	852
不動産事業支出金	3,905	3,493
その他	5,405	4,382
流動資産合計	71,748	79,756
固定資産		
有形固定資産	8,021	8,543
無形固定資産	133	169
投資その他の資産	10,384	11,796
固定資産合計	18,539	20,509
資産合計	90,287	100,266

（単位：百万円）

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2025年12月31日)	当第３四半期会計期間末 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,619	22,093
未払法人税等	546	2,101
引当金	182	1,871
その他	13,442	14,687
流動負債合計	32,790	40,753
固定負債		
退職給付引当金	1,153	1,149
その他	1,510	1,397
固定負債合計	2,663	2,546
負債合計	35,454	43,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,195	6,195
利益剰余金	44,463	47,649
自己株式	△3,518	△5,503
株主資本合計	52,299	53,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,758	2,691
土地再評価差額金	774	774
評価・換算差額等合計	2,533	3,465
純資産合計	54,833	56,966
負債純資産合計	90,287	100,266

（注） この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

（２）四半期損益計算書（第３四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	69,422	84,926
不動産事業売上高	375	1,027
売上高計	69,798	85,953
売上原価		
完成工事原価	63,650	75,913
不動産事業売上原価	160	625
売上原価計	63,810	76,538
売上総利益		
完成工事総利益	5,772	9,012
不動産事業総利益	215	402
売上総利益計	5,988	9,415
販売費及び一般管理費	3,066	3,137
営業利益	2,921	6,277
営業外収益		
受取利息	11	26
受取配当金	764	1,057
貸倒引当金戻入額	0	－
その他	34	33
営業外収益計	810	1,118
営業外費用		
支払利息	2	8
シンジケートローン手数料	14	14
その他	13	17
営業外費用計	30	41
経常利益	3,701	7,354
特別利益		
固定資産売却益	－	18
投資有価証券売却益	10	－
その他	1	0
特別利益計	12	18
特別損失		
固定資産除却損	24	1
減損損失	－	33
投資有価証券評価損	13	0
特別損失計	37	35
税引前四半期純利益	3,675	7,338
法人税、住民税及び事業税	1,260	2,541
法人税等調整額	△332	△569
法人税等合計	928	1,972
四半期純利益	2,747	5,366

（注）　この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

４．補足情報

① 2026年12月期第３四半期の受注高実績

（単位：百万円、％）

区分	2025年12月期 第３四半期	2026年12月期 第３四半期	比較増減	増減率
連結	153,609	146,689	△6,919	△4.5
個別	97,779	84,157	△13,621	△13.9

(参考)個別受注実績内訳

（単位：百万円、％）

区分			2025年12月期 第３四半期	2026年12月期 第３四半期	比較増減	増減率
建設事業	建築	官公庁	1,677(1.7%)	1,440(1.7%)	△236	△14.1
		民間	79,897(81.7)	56,863(67.6)	△23,033	△28.8
		計	81,574(83.4)	58,304(69.3)	△23,270	△28.5
	土木	官公庁	8,831(9.0)	8,991(10.7)	159	1.8
		民間	7,042(7.2)	16,487(19.6)	9,445	134.1
		計	15,873(16.2)	25,479(30.3)	9,605	60.5
	合計	官公庁	10,509(10.7)	10,432(12.4)	△76	△0.7
		民間	86,939(88.9)	73,351(87.2)	△13,588	△15.6
		計	97,448(99.7)	83,783(99.6)	△13,665	△14.0
不動産事業			330(0.3)	374(0.4)	43	13.2
合計			97,779(100.0)	84,157(100.0)	△13,621	△13.9

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率

② 2026年12月期　受注高予想(通期)

（単位：百万円、％）

区分	2025年12月期実績	2026年12月期予想	比較増減	増減率
連結	193,143	172,500	△20,643	△10.7
個別	123,433	100,400	△23,033	△18.7

(注) 受注予想においては、当社が現在入手している情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因により異なる可能性があります。